

筑波大学における附属学校との連携・協力と成果の発信

塚 田 泰 彦*

1. 大学・附属連携委員会委員の経験から

本稿では、筆者が大学・附属連携委員会委員（以下、連携委員会と略す）を引き受けた3年間（平成17～19年度）とこれに続く附属小学校長を併任した3年間（平成20～22年度）の体験に基づいて、大学と附属の連携・協力のあり方および研究上の問題点について私見を述べる。

現在、附属学校の存在理由が厳しく問われる状況が続いていることもあって、各附属学校側での個々の努力は日増しにかたちをなすものとなってきている。学校によっては、すでに大いに独自の研究成果や研究ネットワークの構築に実績をあげているところもある。しかし、それぞれの置かれている状況、伝統、遺産は独自のものが多く、取り組みへの情熱や具体的な方策において、学校間でかなりの温度差があることも事実である。普通附属6校と特別支援学校5校のこれまでの伝統と遺産、研究のあり方などの概要は、筑波大学附属学校教育局の主導で刊行された『日本の教育を拓く 筑波大学附属学校の魅力』（谷川彰英編、筑波大学附属学校教員著、2007年11月、晶文社）に基本的な紹介があり、対外的なまとまった発信の成果として貴重なものとなっている。しかし、本書は学内に向けても同様の発信力を持っていたと推察される。筆者自身、連携委員や附属小学校の校長職にあるとはいえ、現在なお、他の附属校の実際をほとんど承知していない。本書の企画・刊行がわずか3年前であることが示唆するように、大学関係者また附属関係者間でも、こうした附属11校の基本的な活動や遺産への相互理解は乏しいままであると考えられる。この点での反省が連携・協力の基点としてまず確認される必要がある。11校もの附属学校を擁する本学は、国の内外に大いに研究成果を発信すべき立場にあり、また貴重で膨大な実践研究の資産を持ちながら、遺憾にもそれが十分にネットワーク化され活用されているかどうか、まだ組織的には十分に問われていない段階にある。

まずは、大学側の関係者が一人でも多く、本学の附属校の豊かな遺産と研究体

*筑波大学大学院人間総合科学研究科

制を理解することによって、連携の筋道をそれぞれの目的と視野で開拓し、その事実を大学と附属との双方で共有することが前提となる。

平成17年度にはじめて委員として参画した連携委員会は、構成メンバーこそ大学関係者と附属11校からなる整ったものであったが、審議内容は暗中模索の状態にあるという印象をぬぐえなかった。そこでは、大学と附属および附属間の連携委員会を軸とした双方向の情報交換が急務であると思われたが、この情報の共有のための軸となるものが存在していないのではないかという危惧をもつ委員も多かったのではないかと推測される。この事態が、明確に改善され前進をみたのは、附属学校将来構想の基本方針として策定された「3つの拠点構想（先導的教育拠点・教師教育拠点・国際教育拠点）」の実質的な運用がはじまったここ2～3年のことではないかと思われる。現在では、この3つの拠点構想が附属校での活動の明確な指針となって機能しており、連携を実質化する場合のキーワード、スローガンとして附属校の教員間に共有されている。この点での日々の成果の具体的な発信も、附属学校教育局の調整によって計画的かつ明確なシステムによって行われはじめており、学外者のみならず、本学関係者への理解の促進にも役立っている。筆者には、附属校側の貴重な伝統や遺産、また現に日々生み出されている研究や実践活動の成果が漸く内外に発信されはじめたという印象が強い。伝統や研究成果の発信には、多様なレベルと方法があるはずであり、今後、連携の主要な軸にこの成果の共有と発信のネットワークづくりが重く位置付くことになる。

大学と附属の教育研究での連携・協力についても、これまで一部の教員間では個々に進められてきており、必ずしも連携が希薄であったということではないが、その規模は学内的にごく限られたものであり、そのために、その連携の事実や成果もほとんど顕在化する状況にはなかったと思われる。しかし、今後は、個人レベルの研究交流の実態は、連携委員会をはじめ関連する組織やネットワークによって、情報として明確に確認され発信されることになるであろう。その意味では、私的な研究交流も公式の交流システムの一環に組み込まれていく可能性がある。研究連携の裾野が豊かに広がっていくことが期待されていることから、既存の連携の事実やシステムが可視化され、強化されることは望ましい。その方法は様々であろうが、たとえば課題となっている個々の研究成果の大学側への反映のために、これまで散発的に行われていた大学の授業科目への附属教員の講師としての参加も、より意図的・計画的に進められる必要がある。この点では、大学側、

とくに人間系の教員（教育・心理・障害科学・体育・芸術学系）の関与を一体のものとして包括的に支えていく組織的取り組みが必要である。大学全体が保持する教育資源には、附属校の教育実践を支える未曾有の豊かさがあり、一方、人間系以外の教育研究組織の協力も期待される。これらの多様な組織的展望をもって、実質的な連携・協力の成果と発信の目途をつけることが緊要な課題である。このことは筑波大学の免許更新講習が全学規模で計画され実施されていることで、国内的に突出した成果の発信となっている事実があり、これがひとつの代表的なモデルとなる。また、これからのことになるが、中期計画・中期目標に掲げられた教育学類での初等教員養成課程の設置構想も、実現すれば一気にこの種の連携を実質化する可能性をもっている。本学が中等および高等教育段階の教員養成に専念したことは歴史的に高く評価されようが、幼・小・中・高・大の校種間の連携が最優先の教育的課題である現在、先駆的な教育研究のモデルを発信するためにも、本学の多様な校種間での連携・協力による研究の推進は欠かせない。

筆者は、大学院人間総合科学研究科学校教育学専攻に所属し、教科教育学領域の国語科教育学が専門であるため、実際には、附属に限らず様々な校種の現職教員と実践研究を行う機会に恵まれており、本学の大学と附属校の連携を代表する研究組織である「四校研」(後述)にもこの3年間参加している。この大塚地区の附属小・中・高の3校と大学との連携による長年にわたる研究実績も、しかし学内外でほとんど知られていないのではないかと推察される。四校研に関係する教員の対応次第で、それぞれの教科ごとに貴重な発信源となっている部分もあるとは思われるが、その認知度は十分とは言えず、教科ごとの対応にも差があることから、今後、連携の改善の目玉となるものと思われる。この既存の研究ネットワークへの大学教員の参加度も低いことから、まずは人間系の教員組織の全面的な関与が重要な前提となる。そこで、次に、筆者が参加しているこの大塚地区を中心とする「四校研」での経験をもとに、連携の今後についてさらに私見を述べる。

2. 大学から見た四校研 ―国語科への参加を事例として―

大塚地区の三つの附属（小・中・高）と大学との連携による研究を推進している組織に、上述した「四校研」があるが、この最新の研究成果報告書の「まえがき」で、筆者は次のような見解を述べた。

東京教育大学時代に遡る四校研の歴史とその研究成果は、近年まで筑波大学内外の関係者に十分には共有されてこなかった。それぞれの教科や部で脈々と受け継がれた成果の蓄積も、外部の評価の土俵に載ることは少なかったと言っている。しかし、大塚地区の附属小・中・高の連携は、児童生徒の連絡進学を基軸に、常にホットな話題であり、三校の教員が共通の研究テーマに沿って、年度ごとに様々な視点から校種間の接続の事実我真摯な目を向けてきたことは、今日、教育研究の貴重な遺産であり、その重要性は益々明白になってきている。激しく変化する時代状況が、すべての校種の接続を視野に入れたカリキュラムの改革こそ、これからの教育改革の中心的な課題であると位置づけているからである。

四校研が、長い歴史をもつ三校研に新たに大学を加えて研究を推進するようになったのは、2002年9月からであり、歴史はまだ浅い。しかし、大学との連携を強化し、大塚地区での共同研究を筑波大学全体の文脈に適切に位置づけて推進するために、大学教員を含めて研究組織を拡大したことは、附属学校のあり方を根本的に見直す契機となると同時に、附属学校本来の研究に強いインパクトを与えることが期待されたからである。このインパクトはこの数年、共同研究の構築に着実に影響を及ぼしており、これまでにない大学教員と附属学校教員との協力によるスケールの大きな研究成果へと結実してきている。このことは本報告書の教科グループごとの具体的な報告内容からも明らかである。

また、四校研として、大学を含めた一貫した視座で行われている本研究は、単なる一大学内での研究組織の再建に留まらない意義をもっている。それは、筑波大学附属学校のミッションとして掲げられた三つの拠点構想（先導的教育拠点・教師教育拠点・国際教育拠点）に沿って、本研究が、その成果を実践研究のモデルとして広く内外に発信することで、教育界での強いリーダーシップを発揮するということである。長く日本の教育界をリードしてきた実績に立って、新たな研究推進の枠組みの中に、この四校研も重く位置づけられている。

（『四校研活動報告（平成16～21年度）「中期計画」まとめ
—筑波大学大塚プランをめざして—』平成22年3月，3頁）

この説明からも推察されるように、伝統あるこの研究組織は、このところ「小中高一貫カリキュラムの開発」という明確な目標のもとに、着々と研究成果を蓄積しており、大学と附属の連携・協力の中軸となっている。これまでは、年度ごとにすべての教科に共通する研究上の一定の基本方針を設定しつつ、実質的には各教科ごとでの自主的な研究にゆだねられてきた面があるが、ここ1～2年は大学の中期計画・中期目標の一環としての位置づけを行いつつ、より統一的な志向を共有するようになってきている。教科ごとにテーマ設定から実施期間や研究協力体制の決定などを独自に行ってきたこれまでの経緯もあり、今後、研究組織としてどのような面で教科横断的な統一をとり、教科間の研究上の共通理解を図っていくかが主要な課題である。たとえば、国語科では、平成16年度までは「国語語彙力調査」を中心に研究を進め、平成17年度から現在までは「小中高における古典教育の可能性」について研究が行われている。平成20年3月告示の小学校学習指導要領によって、これまで中・高校段階での取り扱いに限定されていた古典教材の学習指導が小学校でも明記されたこともあり、古典教育の小中高一貫カリキュラムの開発は実際上の必要に迫られている面がある。こうした現実的な要請とも重ねながら、小中高の国語科教員が、ここ3年間は、合同で古典の音読教材の選定作業を行い、その研究成果を小中高での相互活用が可能な3冊の著作（初級・中級・上級レベルを想定して東洋館出版社から刊行予定）を上梓した。平成23年度からは、四校研の共通の研究課題に即しつつ、このテキストを小中高の児童・生徒に持たせ、授業での活用の実際などを研究することが計画されている。今後、四校研としてどのような教科横断的な共通テーマが設定されるかにも左右される面はあるが、目下、これまでの国語科の研究の経緯と成果をより発信力のあるものへと結実させる方法について集中して議論されている。筆者には、小学校での古典教育の実質的な導入について先導的なモデルを示すことが可能となる研究計画であると思われる、期待しつつ議論に参加している状況である。恐らく、他の教科等でも参加教員の思いや事情は類似しているであろう。仮にこうした教科等で個々に行われてきた研究がその経緯を生かしつつ、共通する研究体制のなかで、実質的な「小中高一貫のカリキュラムの開発」に向けて連携・協力の実をあげることができれば、連絡進学によってかなりの児童・生徒がこの大塚地区で小中高を通じて学ぶという教育体制に意義深いかたちでコミットした研究成果を発信することに繋がるであろう。それは、これまでの日本での教科等ごとに閉じた教育実

実践研究のスタイルに新風を吹き込み、教科間の研究交流へのモデルを構築する起点となることも期待される。四校研は、文字どおり大学を加えての4校であり、これまで関与が希薄といわざるを得なかった大学教員の積極的な関与を得て、かなり大きな研究組織として飛躍することになる。現在がまさに、筑波大学の第二期中期計画・中期目標へのコミットという要件を受け入れ、研究組織と研究内容の連携と協力の実質化を展望しているという点で、四校研にとっても重要な時期と言える。ここには、これまで、大学と附属との間、小中高という校種の間、教科等の間にそれぞれ存在したかなり大きな溝を埋めていくための新しいエネルギーが生まれる契機が様々に存在する。

このエネルギーの開拓がいくらかでも実現するために必要な条件は決して少なくないと予想されるが、この点について、四校研の枠を越えて、筆者の希望などを以下に記したい。

3. 教育研究活動での連携・協力上の課題

共著論文の比率だけを見ても、教育学関係の論文は単著が多いと言えよう。研究領域が近い組織で言えば心理学や障害科学は比較的共同研究（共著論文）が多く、それは研究体制についてもほぼ反映されていると言えよう。こうした傾向にあるものの、実践研究についてはまだいくらか共同研究が見られる方である。この基本的な研究のスタンスの変革は一朝一夕には進まないかもしれないが、まずは、組織上の連携・協力を実質的に推進することが共同研究への改革の推進力にもなるであろう。その場合、どのような研究テーマと研究組織を核に連携するかが鍵となろう。四校研では、小中高の連携を図れるテーマでこれまで実績を上げており、このことがまずは事例として参照されるべきものではないかと思われる。上述したように、四校研での国語科の近年のテーマは「国語学習指導の展望を得るための語彙力の実態調査」や「小中高一貫の古典教育の開拓」である。これらのテーマは所期の連携・協力の趣旨を実際に具現できたものと筆者は理解している。もちろん、課題は残されている。四校研は年度末に報告書の刊行を行ってきたが、個人の研究とは異なり、研究組織の大きさを考えれば、年度ごとの単発的なプランを複数年度での実績として確認することに留まらず、さらに連携の実績を継続する新たな方式を考えることが必要になる。実際に筆者が参加してみても、一回一回の研究協議が遅々として進まない時もあり、相互理解（コミュニケーション

ヨン)の調整をどう行うかは課題が多いと見られる。研究組織が教科ごとで固定し、沈滞の機運が生じないためにも、たとえば、教育学系構成員との実質的な交流の機会を拡充することは不可欠であろう。また、この交流も大学から附属校への協力という一方向的なものではなく、附属校から大学への人的交流の促進と連動してこそ意義深いものになろう。具体的には、附属校の教員が多忙であるという制約のなかからでも、大学院等での研修の機会を持つことがその直接的な事例のひとつである。実際、個々の教員レベルでは、修士課程や博士課程に在籍して研鑽を積んでいる方も少なからずあり、その効果は日々の実践研究と直結した動機と研究テーマに反映している場合が大半であろう。このことから、附属教員の大学院等での研修機会が、同僚に気遣いつつ、単独の自発的な行為に終始することにならないよう、この点での共通理解とその支援体制を学校全体で整えることも重要である。現職のまま大学院等に在籍することが行いやすい制度設計を多くの大学が整備しつつある現在、これからのこの点での進展が期待される。

この附属教員の大学院等での研修の機会の拡大と重なる面でいくらか付言したい。

まず、大学にあって専門的な研究に腐心している筆者の印象としては、附属教員の研究課題の把握状況や研究史への配慮等において、いくらかギャップを感じる面がある。このギャップを埋めることが連携・協力の意味であると言えばそれまでであるが、研究上の議論を共有し、かつ国内外への先導的な教育実践の成果を発信することを目標とするかぎりは、双方がある程度その連携を図るための研究についても共有すべき内容と研究のレベルの摺り合わせが不可欠で、そのためにも、関連の専門学会等での研究の質への目配りを共同で行う必要がある。これまでは、特定の参加者の率先した提案に引きずられるかたちで研究が進められる場合もむしろ多いのではないかと思われる。この点は、拠点構想の一つである「先導的教育拠点」としての位置づけを考えると、真摯に再考すべきことではないかと思う。一方では、それぞれの附属校が久しく継続してきた研究史があり、テーマの設定や研究課題の選択およびその成果の発信が、学校個々の意図のもとに行われてきたことも重要な事実である。しかし、冒頭でも述べたように、今日、なおこの点で新たな改革が必要な状況にあるとすれば、とくに研究成果の内外への発信の見通しを鮮明にもつためにも、この研究の質への目配りについては、より洗練された協調的な対応が期待される。このことは、翻って大学教員の側にも

常に同様のことが期待されていることは言うまでもない。

実際、筆者が附属校での共同研究に参加した経験からも、限定された自らの研究テーマと研究実績を附属校の諸事情のなかで共同研究へと展開していくことの難しさを感じている。その点では、自らの研究の視野の拡大のためにも、まずどのような研究課題で連携・協力をを行うかについて、当該の研究組織で、関連する学術研究の成果を共有するための時間を十分意識的にもつことが必要であると改めて感じる。これは共同研究の常に不可欠のプロセスであるだけに、この「研究構想」の段階においてこそ、附属教員の研究計画と大学教員の研究テーマとの関係なども含め、本学ならではの教育資源と伝統を生かした新たな関係構築のための努力のあり方について集約的に再考すべきではないかと思う。